

あなたと共に創る
夢と活力ある
豊かなふるさと

宮城県議会議員 川嶋保美

地方創生戦略で
宮城を元気に

『好きです・栗原』

県政
報告



県政特集号

発行日：平成27年7月31日 発行所：自民・県民会議 配布責任者：宮城県議会議員 川嶋保美事務所 広報部会
所在地：〒989-5502 栗原市若柳川南南大通14-7 TEL 0228-32-7771 FAX0228-32-7772

実現まで
やり抜く!

復旧・復興を加速

みなさんと『心一つ』でふるさと創生



産業・農林業の振興 地域医療の充実

皆様の温かいご支援により、県政に参画させて頂いておりますことに、心から感謝申し上げます。
「地方の声を県政に、県民の幸せと地域の発展」を政治信条に、皆様の代弁者として県政の改革や栗原の地域課題を訴えてまいりました。これまで多くの一般質問に登壇し積極的に震災対策、産業経済、農林、環境、教育福祉の諸問題など様々な政策課題と向き合い政策提言を行ったほか、行財政の運営の監視と評価という職責も果たしてまいりました。三期末の四年間は再生可能エネルギー特別委員会委員長、議会広報委員長、建設企業常任委員長を務め、又議会改革委員会、予算委員会理事、環境農林水産委員会、経済商工観光委員会、医療問題委員会に所属し特に医療問題では二次医療圏の再編や救急医療体制、医師看護師の偏在など、皆様の暮らしに関する様々な問題に取り組みでまいりました。このたび議員提案条例として六月定例会議会で可決されました「中小企業・小規模企業振興条例」の制定に熱い思いを持って取り組み、危険ドラッグ等乱用防止条例制定の提言を、行い、早期可決をめざし推進しているところであります。

さて、岩手・宮城内陸地震から七年が過ぎ、東日本大震災から四年が過ぎました。栗原は二度の未曾

有の大災害に遭遇し甚大な被害を受けました。被災された皆様に心からのお見舞いと亡くなられた方々に哀悼の誠を捧げるものであります。さらに福島原発の事故による放射能問題と風評被害はいまだに地域経済に影響を落としております。

震災復旧・復興は資材不足、人手不足、入札の不調等もありまだ道半ばであります。今年、「宮城県震災復興計画」で定めた十年間の中で再生に向けたインフラ整備や農業、商工業などの運営基盤を充実し、風評被害の払拭と震災の復旧、復興を加速しなければなりません。

昨年の末には、アベノミクスにより大企業の景気は回復したものの地方への影響は少なく、消費税の8%の実施円安の影響、さらに秋の米価下落は衝撃的でありました。農業とともに地域経済は依然として不透明であり、県、並びに栗原市の基幹産業である農業の振興策に力をそそぎ、地域活性化事業の強化が喫緊の課題であります。



川嶋県議に期待

宮城県知事 村井 嘉浩

川嶋やすみ先生には岩手・宮城内陸においては、積極的に支援活動され東日本大地震では復旧・復興に向け、地元栗原地区をはじめ宮城県の発展のために獅子奮迅のご活躍をいただいております。とりわけ先生には命の道路としての県道、国道の整備促進と農業や商工の震災復興事業に大変なご尽力を

頂いており、県行政を預かる私にとっては大変心強い存在であります。ふるさと宮城の一日も早い復興を成し遂げるためには、見識と行動力を備えられた川嶋先生のお力添えが是非とも必要であります。私は宮城の創造的復興、そしてさらなる発展のために一緒に力を合わせ頑張ってまいります。今後ますますのご活躍を心からご祈念申し上げます。

今後においては、円安が進みすぎる懸念、消費税の増税、TPP、規制緩和の再来、少子高齢化に伴う人口減、いずれも地域創生に大きく関わる問題であります。ふるさとの振興と合わせ地域活性化及び社会福祉の向上と教育の充実になお一層の努力し全力傾注してまいります。今後も、県政と皆様のパイプ役として頑張ってまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

川嶋 保美

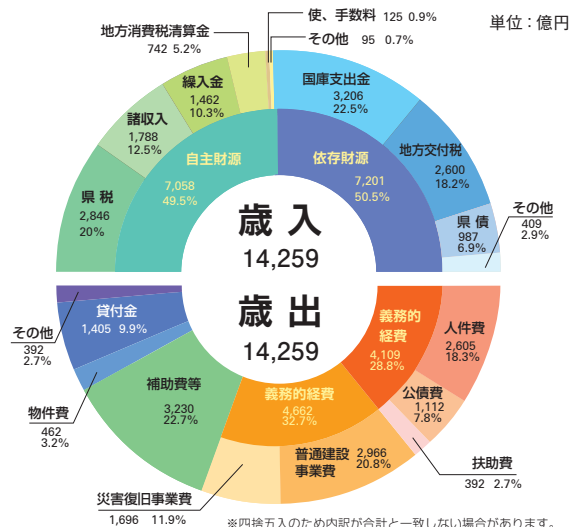
宮城県議会議員

地域 創生

2015年度予算（一般会計）



みんなの力で



平成27年2月17日から3月18日の1ヶ月間にわたり開催された第351回県議会は、一般会計・特別会計の各当初予算など知事提出165議案はじめ、東日本大震災の集中復興の継続や雇用の確保を求める意見書など審議可決しました。平成27年度の一般会計・特別会計を合わせ当初予算は、震災対応分5,837億円、通常分が1兆2,009億円、合計1兆7,846億円となりました。うち一般会計の投資的経費は4,662億円に上り、東日本大震災翌年度（平成24年度）会計を最高に、年々減少に転じているものの依然として（平成22年度）の4.7倍と高水準を計上しています。災害公営住宅整備と復旧復興の加速化に最優先の取組、雇用確保、交流人口や農林水産物の販路の拡大に取り組み、東日本大震災から「創造的復興」の具現化と少しでも早い生活再建、被災者支援の重点配分となった。

今年度の主要事業は、被災者住宅確保支援7,800万円水素エネルギー活用普及促進費150万円医学部設置支援費100,250万円仙台空港周辺地域土地利用調査費2,000万円交易防災拠点整備費509,200万円公共施設等長寿寿命化対策費1,177,653万円等となる。

一般質問

平成 24 年 6 月
定例会 (第 337 回)

皆様に押し上げていただいたこの
4 年間の県政での活動を、再度ご
報告いたします。



福島原発事故による 牧草地の汚染対策

質問

牧草地の除染 ▼飼料中の放射性セシウムの暫定許容値の引き下げに伴い、県内ほぼ全域で牧草地の除染が必要です。

セシウムは草地土壌の表土に高濃度に存在するため、表土を深くすぎ込んだでの除染になりますが、大半の牧草地が山林開拓地のため地中に石が多く、傾斜も急で作業は非常に困難です。また、平らな草地の場合でも雑草が繁茂することから年 2 回の耕起と播種が必要で、生産者の負担が大きく、不安が増大しています。県では市町村や農協と連携し、生産者や県農業公社等の協力を得て除染を進めるとしていますが、その具体的内容について伺います。

また、生産者への経済支援として、除染後牧草地に復元する経費はもとより、作業費や資材費、更には 2 回の播種・耕起も含めた経費支援を検討すべきと思います。急斜面や石が多く除染作業できない牧草地への具体策も併せて伺います。

【山田農林水産部長】

具体的方策 ▼県といたしましては、説明会を催し、農家への周知を図ってまいりました。現在、各地域の農家ごとの実施面積や作業方法等の除染計画を取りまとめております。

実際の除染に当たっては、反転耕用プラウやロータリー等の機械を所有する農家は自力で。それ以外の農家については生産組織や県農業公社等へ委託して作業を進めてまいります。

なお、秋までにより効果の高い除染作業を実施する必要があることから、農協や市町村と十分な連携を図りながら進めてまいります。

費用 ▼除染に係る作業費や資材費については、東京電力に賠償請求をすることで進めております。県からは、農協等に貸し付けによる支援を行い、復元に必要な種子、肥料代等資材費の農家負担を軽減いたします。

播種についてはプラウ耕やロータリー耕の後に、秋に播種することが基本的な除染対策と考えております。二回の播種・耕起は例外的なものとして具体的内容や必要性を踏まえ、東京電力と協議してまいります。

急傾斜や石が多いなどの理由から既存の機械では除染作業が困難な牧草地については牧草の汚染状況を詳細に調査し、牧草地としての利用の可否を判断することとしております。なお国では、そのような牧草地の除染技術の開発を進めており、その成果の活用も検討してまいります。



汚染された牧草地 (2012年6月10日撮影)

農家への賠償金と風評被害について

質問

農家に対する賠償金支払いの遅延が農家経営への打撃に拍車をかけていますが、賠償金の速やかな支払いについて所見をお伺いいたします。

【山田農林水産部長】

牧草地については、国と東京電力の間で調整が付き反転耕などの作業費と肥料・種子等の資材費が賠償対象となると、5 月 18 日付で国から通知されました。作業単価などの個別具体的項目は、東京電力と各県との間で調整することとされており、協議を重ねておりますし、賠償金の支払いが速やかに行われるよう、強く要請してまいります。

質問

風評被害により農産物直売所では客離れと売れ残りの対応に大変苦慮しており、県として、例えば放射能検査後に安全マークを表示するなど対策を検討、実行すべきと思います。また、農林水産物の風評被害対策についても所見を伺います。

【村井知事】

農林水産物の放射能検査は、原子力災害対策特別措置法等に基づき適切に実施。検査結果はマスコミを通じて速やかに公表し県ホームページにも掲載、今後も万全を期して食の安全安心の確保に努めてまいります。

しかしながら、御指摘のような風評被害も現に生じており、実態把握に努めていくほか、県内や首都圏等での広報宣伝活動を通じ県産農林水産物の安全性を PR してまいります。

また、安全性や検査結果を消費者にわかりやすく伝える手法などにつきましても検討してまいります。

質問

他県では、きのこ栽培の原木とほだ木の購入費への一時貸付けや無利子融資等の予算を確保して施策を実施していますが、きのこの汚染原木や汚染ほだ木の処理と、生産補償に係る本県の施策について伺います。

【山田農林水産部長】

汚染原木やほだ木の処理については、最終処分などの方法や賠償までの手順などの課題について、関係自治体や生産者、東京電力等と調整を進めております。県といたしましては、課題が整理され次第、汚染原木などの処分と賠償が速やかに行われるよう、生産者等を支援してまいります。

次に、生産補償については、賠償の早期実現に向けて東京電力に対し、原木などの汚染の実態を示しながら交渉を続けてまいりました。その結果、JA から今年三月に最初の請求が行われ、間もなく請求の一部について支払いが始まると聞いております。

また、JA に加入していない生産者につきましても、円滑に賠償請求が行えるよう支援してまいりました。県といたしましては、今後とも賠償内容の充実や早期支払いについて、更に東京電力に働きかけてまいります。

内陸地域の道路網の整備について

質問

昨年 11 月みやぎ県北高速幹線道路の第 1 期事業区間が開通しました。この道路は東日本大震災の復興支援道路としての機能と役割を有しており、全線開通が急務です。第 2 期以降の事業区間の完成見込みを伺います。また東北縦貫自動車道と国道 4 号築館バイパスへの取付時期とその方法について併せてお願いします。

【村井知事】

みやぎ県北高速幹線道路 ▼広域

的な連携を強化する復興支援道路として早急に整備を推進する必要がある、昨年 11 月に供用いたしました第一期区間に続き、三陸縦貫自動車道登米インターチェンジから登米市中田町石森までの第二期区間約 4・7 キロメートルについて事業化し、現在、29 年度の完成を目指し用地の取得に向けた調査や設計を進めております。

残る未事業化区間のうち、登米市中田町石森から迫町北方舟橋までの佐沼市街地をバイパスする第三期区間と、栗原市築館加倉から東北縦貫自動車道までの第四期区間については、東北道や築館バイパスの接続方法を含め、来年度の事業化に向けて国などの関係機関と調整を進めております。

質問

栗原市花山と秋田湯沢市を結ぶ国道 398 号は冬季閉鎖されますが、観光面での重要性から、危険箇所の解消と安全通行の確保を講じた上、通年通行を強く望むものです。今後の整備計画についてお伺いします。

【村井知事】

国道 398 号 ▼国道 398 号は秋田・宮城両県の産業経済活動や観光振興に寄与する重要な幹線道路であり、その機能を発揮させるため、未改良区間の解消や、スノーシェッド等による雪崩対策等を進めてきたところ です。一方、冬期閉鎖の対象区間としております栗原市温湯から秋田県境までの約 14 km の区間は、急峻な地形や厳しい気象条件のため長大トンネルを含む大規模な道路改良が必要となり、現時点では通年通行の確保は困難であると考えております。

ことしは例年になく大雪と低温で冬期閉鎖が長引き、皆様に多大な御心配をおかけしました。これを踏まえ、独立行政法人土木研究所などの専門機関の指導を受けつつ、現在進めているスノーシェッドの整備や雪崩防止柵の設置、雪崩の原因となる雪庇の除去対策等を順次実施すること

としております。今後とも通行車両の安全確保を最優先に、秋田県と綿密に調整を図りながら道路利用者のサービス向上に努めてまいります。

食中毒の防止対策の推進について

質問

県内で発生する食中毒はノロウイルスを原因とするものが多く、他の 3 倍に上がります。集団の間では人から人へ、爆発的感染力があります。これら感染症について、現状と今後の対策についてお伺いします。

また、食中毒の発生は食の提供者と消費者の双方に大きな負担が生じます。食品衛生に対する適切な指導が求められますが、これについても所見をお伺いします。

【本木環境生活部長】

ノロウイルスを原因とする食中毒の防止対策は、調理の際の手洗いの徹底や食品の十分な加熱、調理器具等の洗浄消毒を基本としており、県ではこれまでに、食品取扱事業者や県民を対象とした講習会等で指導と啓発に取り組んできました。

予防対策としては学校や施設等への手洗い励行のチラシの配布、小児の患者数が一定の基準を超えた場合には警報を発令、更に食中毒、感染症ともに集団発生が認められれば報道機関を通じて注意喚起を図っております。御指摘のとおり食中毒の発生は消費者、提供者双方に苦しみをもたらします。これらを未然に防止するため、県では、宮城県食品衛生監視指導計画に基づき保健所による営業施設の監視指導を実施、毎年 6 月 15 日から 7 月 14 日までを食中毒予防月間と定め、予防キャンペーンを行い広報に努めています。更に業界みずから営業施設を巡回指導もしており防止に取り組んでいます。

質問一般

平成 25 年 11 月
定例会
(第 344 回)



大学への医学部新設と 医師の地域偏在について

質問

慢性的な医師不足と東北震災によって県の地域医療は深刻です。殊に産婦人科、小児科では、二次医療圏で医師が一人、二人しかいないところもあり都市と同じ医療サービスは受けられず、このままでは地域で子どもを生み育てることはますます困難、少子化にさらに拍車をかけることとなります。将来的に医師を確保するために医学部の設置は不可欠です。

平成17年開始のドクターバンク事業と地域医療医師登録紹介事業の効果、また、本県の診療科偏在及び看護師不足の現状とその対策について県の現状をお尋ねいたします。

【村井知事】

医学部設置支援

先月文部科学省から東北地方における医学部設置に関する基本方針が公表され、新設の条件として、教員等の確保に際し引き抜きなどで地域医療に支障を来たさないこと、卒業生が東北地方に残り、医師不足の解消に寄与することなどが示されたほか、最短で平成27年4月の開学を前提にした過密スケジュールも示されており、今後は実現に向け申請大学等を支援して参ります。既に医学部設置支援担当として保健福祉部内に課長級職員を1名、医療整備課内に専任職員を2名配置しており、今後も精力的に取り組んでまいります。

【岡部保健福祉部長】

医師、看護師不足と診療科偏在

17年度からの実績として、ドクターバンク事業で17名、ドクターキュービット事業で5名の計22名の医師を配置、現在も14名の医師に勤務していただいております。県内自治体病院等の医師不足に対し一定の役割を果たしたものと考えております。このほか、自治医科大学卒業医師の配置や修学資金の拡充、東北大学、医師会、医療機関、県の四者で設立いたしました宮城県医師育成機構の事業によりまして、医師等の招聘や地域偏在の解消に積極的に取り組んでまいりました。看護師確保対策としては県内就業の推進、医療施設への定着促進、未就業者の復職支援を三つの柱とし、特に、今回の震災による沿岸部の看護師不足対応のため、新たな修学資金貸付制度も創設しております。



地域医療充実を
2014年4月18日（撮影）



国際リニアコライダー の東北誘致について

質問

超大型加速器、国際リニアコライダーの誘致を進める研究者組織ILC戦略会議は、8月北上山地を国内候補地として工期や費用、地盤などに優位性があるとの評価結果を公表いたしました。同10月17日にはILCの研究者国際組織、リニアコライダー・コラボレーションの幹部6名によって世界で唯一の候補地だと明言されております。

県と東北地域に大きな影響をもたらす国際リニアコライダーの誘致実

迫川水系の 防災対策について

質問

二度の大きな地震と豪雨により、花山ダム上流部に多数の河道閉塞が発生、大量の土砂と流木の堆積で、ダムの機能停滞が心配されます。

花山ダムの水は、栗原・登米市民の水がめであり、迫川下流域まで流れ込む高濁度の川水の浄水に苦慮していると聞きました。花山ダムの水質改善策を講ずるべきです。

流木阻止の対策として京都の事例がございます。甚大な被害をもたらした台風18号において、嵐山の「渡月橋」は濁流から決壊を免れ、京都大学理工学研究科八木知己准教授によれば、橋上流の川底に設置されたコンクリート製の7本の流木止めのかいによるものとのこと。花山ダムについても、これに習って流木阻止のかいを設置してはどうでしょうか。

今年7月26日の大雨による災害は、栗原市内全域1,239カ所との報告を受けております。迫川水系

現に向けての方策、また県民意識の醸成を図るための運動についてお尋ねいたします。

【村井知事】

誘致の実現に向けた県の取り組み

国際リニアコライダーは、日本が主導する初の国際プロジェクトとして、世界から人材や資本を呼び込むグローバル都市をつくり上げるとともに、宮城、岩手両県における先端産業を中心とした新たな産業集積圏域の形成につながるものです。宮城県では協議会の構成団体と受け入れ体制の整備に向けた検討を進めつつ、県内ものづくり事業のILCへの参入促進に向けた研修会を開催したところであります。今後も協議会の構成

では、築館荒川堤防から越流と、築館・栗駒・芋埴川の越流及び若柳・夏川の越流と漏水、熊谷川の堤防の損傷、照越川左岸の決壊などですが、具体的な復旧・改修策についてお伺いします。

また、迫川河川敷には流化の障害となる雑木林、ニセアカシア、竹、雑草が繁茂、河川には土砂の堆積が多く見られます。本格的に河川管理と整備が必要と考えます。

【遠藤土木部長】

花山ダムの流木対策

ダム本体の保護目的にダム湖内に防護ネットを設置、流入する流木などの障害物を捕捉しております。

京都市桂川の渡月橋上流部に設置されましたコンクリートぐいにつきましては、ダムの上流の河川に設置する場合には、流水のせき上げなどによる影響について十分な検討が必要と考えます。

平成20年の岩手・宮城内陸地震発生以降荒廃した花山ダム上流域においては、国及び県により災害復旧事業を進めおり、それらの状況を見ながらダム湖への流木の流入防止対策を検討いたします。

団体と密接に協力しながら誘致の実現を目指し、国への働きかけや機運醸成、受け入れ体制の整備に積極的に取り組んでまいります。

誘致実現に向けた県民意識の醸成

ILCの東北誘致を実現するためには、住民への理解の促進と誘致に向けた機運を醸成することが重要と認識しております。県の取り組みとしては、県民に向け昨年11月には栗原市で講演会、本年3月には県庁内で国際リニアコライダーセミナーを開催しております。また、東北ILC推進協議会では一般向けの講演会のほか、仙台第三高等学校や古川黎明中学・高等学校において講演会を開催しており、今後も、ILC協議会

荒川、芋埴川、夏川、熊谷川、照越川などの改修、改善策

荒川▼ 照越川合流点から東北新幹線までの主要地方道築館登米線と兼用堤の区間について、通行車両による堤防沈下がみられるため県道整備と調整を図り堤防のかさ上げについて検討を進めます。

照越川▼ ことし7月の低気圧豪雨により決壊した堤防の災害復旧工事を年度内に完成させるとともに、休止していた栗原市築館字照越八反田から東北新幹線までの2.1キロメートル区間の河川改修事業が来年度から再開の予定です。

夏川▼ 橋向橋から小谷地橋までの約2.3キロメートル区間の漏水対策、堤防かさ上げ工事を早期に進めてまいります。

芋埴川▼ ことし七月の低気圧豪雨によりまして越流した箇所において、堤防のかさ上げ工事を早期に実施してまいります。

迫川の河川管理

県では、平成21年4月の河川維持管理計画によって河川管理施設の保守点検や河川パトロールの強化、堆積土砂撤去や支障木伐採を行う箇所

と連携をしつつ県民各層への理解促進、機運醸成に努めてまいります。



リニアコライダー誘致に向け関連施設の兵庫県播磨科学公園都市にて「スプリング8」の内部を視察

の優先度のための指標決定など、計画的な維持管理に努めております。

また、流域面積の大きい迫川など県内三河川を対象に、今年度から、堆積土砂の経年変化や支障木の樹種を記録し、河川の特性に応じた維持管理をめざして堆積土砂及び支障木のマップを作成いたします。

迫川では、19の河川愛護団体と12のスマイルサポーターの連携により官民協働事業として河川管理に取り組んでおりますが、多くの皆様に参加していただけるよう、スマイルサポーターの認定要件を緩和する予定です。厳しい財政状況下ではありますが、効率化と官民協働の取り組みの推進により、適切に行ってまいります。



平成 25 年 7 月
堤防沈下による
越流

決壊した照越川

栗駒山の 観光促進について

質問

二つの地震と原発の風評被害で観光客の激減している栗駒山観光の復興対策として、更なる道路の改良が必要です。築館、栗駒、耕英線の行者滝から耕英地内まで約3キロメートルの区間は道幅が狭く急カーブで勾配が厳しい上、沢の柳沢橋が直角に架かっており、大型バスのドライバーからの苦情が寄せられています。同地区の一部では冬の積雪、路面の凍結によってのり面の側溝に車輪が入り込むなど事故も極めて多いため、早急な道路改良が必要です。

世界谷地第二湿原の木道も閉鎖されたままです。また、観光客の方から、国定公園の見どころの案内看板が少ないとの意見も寄せられています。環境税の活用などにより早急な改善や復元を望みます。

汚染稲わら処分問題

質問

1キロ当たり8,000ペクレルを超える放射性セシウムを含む汚染稲わら4,800トンが県内各所に一時保管されており。保管に協力した農家の方は「2年の約束だから引き受けたので、何が何でも2年で処分して欲しい」と訴えています。登米市については汚染稲わらの一時保管の長期化で、国へは意見書を、県には要望書を提出しております。この問題の早期解決のための具体的な対策をお伺いいたします。

答【村井知事】

汚染稲わらなど指定廃棄物の処理につきましては、国が開催した宮城県指定廃棄物処理促進市町村長会

答【大飼経済商工観光部長】

世界谷地の木道及び案内看板の整備これまで県では、栗駒レストハウスの改修に加え、世界谷地第一湿原の木道や登山道湯浜コースの整備など、国庫補助金の充当を基本に、発展税を活用して進めてまいりました。しかしながら老朽化が著しく、現在通行のための世界谷地第二湿原の木道については全面改修とヘリコプターによる資機材搬入が必要で、多額の費用が見込まれ、財源の確保の観点から長期的な対応が余儀なくされております。

県設置の案内看板については、優先度や地域バランスを踏まえた整備をしていくことが求められており、県といたしましては、今後とも、国庫補助金の確保に努め、まずは利用客の多い第一湿原の木道整備を平成27年度から着手いたします。

また、ご指摘の第二湿原木道の早期の全面改修対応は、現時点では難しいと考えております。

世界谷地第二湿原の再生

質問

世界谷地第二湿原は、岩手・宮城内陸地震で延長88メートルの木道はほとんど壊れ、入ることができません。6月、壊れた木道全行程を調査しましたが、早く修繕してほしいと多くの方々の声をいただいております。震災、原発事故の放射能問題で観光人口が激減している状況の中でもあり、早期の修繕と回復を望みます。

答【大飼経済商工観光部長】

第二湿原の木道整備については、整備する距離が長く、ヘリコプターによる資機材の空輸が必須で多額の財源が必要になります。まず利用客の多い第一湿原の木道の工事が完了した後、着手を検討いたします。



第二湿原の破損した木道。1日も早い修理が望まれる

候補地が提示される見通しです。県としては、候補地となった市町村を、一体となつて支えてまいります。また、汚染稲わらの保管期限の延長が避けられない状況にありますことから、関係市町とともに住民説明会を開催し、丁寧な説明に努めているところでもあります。更に、一時保管施設の安全性の確保を図るため、今後とも定期的な環境モニタリングや点検管理を実施し、地域の皆さんが安心できる適正保管に努めてまいります。

質一般

平成 26 年 9 月
定例会
(第 349 回)



危険ドラッグの 対策について

質問

危険ドラッグ使用後に意識障害などで緊急搬送される患者が急増しており、消防庁の調べでは2009年1月から今年6月まで、危険ドラッグが原因と見られる症状で救急搬送された人は4,469人に上り、警視庁によれば危険ドラッグ絡みの交通事故の逮捕は40人、2012年の19人から倍増しております。覚せい剤や大麻と似た作用があるにも係わらず入手しやすく、使用者は全国で推定40万人とみられます。

規制を強めるたび、より粗悪で危険な商品が登場し、成分不明なものも多く国内では最も危険な薬物だと指摘されています。県としての事件事故の現状、その対策についてお尋ねいたします。

7月、宮城県議会文教警察委員会では危険ドラッグの対策が取り上げられていますが、県条例による取り締まり、規制強化をすべきと思います。これについて、更に、乱用防止の啓発や、依存症の治療などについても、警察本部長の所見をお伺いいたします。

答【村井知事】

県教育委員会では各市町村教育長、高等学校長との会議を通じ、危険ドラッグを含む薬物乱用防止について改めて学校での指導を促し、教職員を対象として、最新の知見を加えた薬物乱用防止教室指導者研修会

を実施、情報提供や指導力の向上を図っており、また各学校において保健の授業の中で薬物の危険性について指導し、ほか薬物乱用防止教室の開催、啓発ポスターの掲示など、子供たちの意識啓発に取り組んでいます。

危険ドラッグの撲滅に向けて

県内では危険ドラッグが原因と思われる交通事故が頻発しており、東北厚生局麻薬取締部や警察本部と連携し、流通を早急に絶つべく、販売店舗に対する検査、販売禁止命令の発動や交通事故の事件化など、取り締まりの強化に努めています。

ことし三月、私が本部長を務め国の機関も含めた宮城県薬物乱用対策推進本部員会議において、第四期の宮城県薬物乱用対策推進計画を策定しました。薬物乱用防止に関する教育、啓発、監視・指導取り締まりを対策の基軸として、危険ドラッグの撲滅に全力で取り組んでまいります。

答【伊東保健福祉部長】

啓発につきましては、地域に根差した活動を強化するため保護司や薬剤師など251名を県薬物乱用防止指導員として委嘱、それぞれの地域において広報啓発活動に取り組んでいただいております。特に学校や地域での薬物乱用防止教室や「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の各種イベントにおいて、危険ドラッグの症状や事件事故の例を挙げ、啓発を行っているところです。

依存症につきましては、精神保健福祉センターや保健所で本人、家族及び関係者に対する専門相談を実施し、必要に応じて医療機関を紹介し

ています。相談窓口の周知を図り医療機関や民間団体等との連携を強化いたします。

答【横内警察本部長】

宮城県内での本年の危険ドラッグ関連の通報、相談、交通事故等は、9月28日現在延べ86件で、9月11日以降だけで危険ドラッグ使用が疑われる交通事故が10件発生しています。県警察では夏以降、東北厚生局麻薬取締部や県業務課と連携して販売店に対する共同立入や取り締まりを強化しているところですが、いまだ歯どめがかからず、更なる強化が必要です。

9月28日、県内で初めて危険ドラッグを使用して物件事故を起こした運転者を現行犯逮捕いたしました。25日には、全国で初めて過労運転等の禁止違反の補助容疑で危険ドラッグ販売店に対する捜索を行いました。危険ドラッグを根絶するためには危険ドラッグの流通を遮断することが極めて重要であり、警察官の販売店への立入権を認めること、危険ドラッグを取り扱う店舗を知事監視店に指定して、流通に厳しい規制をかける条例制定の必要性を知事部局と協議してまいります。



永年続けた薬物防止キャンペーン



仙台ベガルタ球場前にて

指定廃棄物最終処分場 問題と風評被害対策

質問

福島第一原発の事故で発生した指定廃棄物の最終処分場について環境省は26年1月、建設候補地として栗原、大和町、加美町の山間部の国有地を提示し状況は以下の通りです。

栗原市▼深山嶽地区周辺には、水がめの栗駒、花山、荒砥沢の三つのダム。岩手・宮城内陸地震で国内最大規模の地すべり。栗駒山は活火山で地層の構造も崩れやすく専門家は無謀と指摘。

大和町▼候補地は陸上自衛隊王城寺原の着弾地からわずか600M地点。地すべり地域でもあり、周辺には希少なオオバヤナギが群生、そばを流れる荒川は、隣接の色麻町の水がめ。

加美町▼田代岳は地すべりで山の斜面とのり面が崩落が進んでおり面積も傾斜角度も条件を満たさず、また風評被害が町の存亡にかかわること。

更に▼JAを中心に、多数の市民団体が反対署名を合計35,168人分市町に提出。第346回宮城県議会では、詳細調査は当該自治体及び地域住民の理解が大前提であり、強行しないよう強く望むとする意見書を国に提出しております。

このように最終処分場建設をめぐる議論が白熱するなか5月26日、国と県、候補地三市町による五者の協議会が開催され、その後、知事は他県に先駆けて8月、詳細調査受け入れを表明されました。その経緯と真意をお尋ねいたします。

また、風評被害によって不買の打撃を受けている宮城の農産物と、観光において、これらの厳しい現状に対する知事の所見と、風評被害に対する対策を、県は今までどのように

していたのか、お尋ねいたします。

【村井知事】

詳細調査受け入れの経緯と真意

指定廃棄物処分場の候補地選定については、ことし1月の詳細調査を行う3候補地の選定後、国、県、3つの市町との関係者会談や環境副大臣による現地視察を行い、意見交換を重ねましたが議論が平行線となり、7月、石原前環境大臣から、市町村長の意見の取りまとめを要請されました。県主催での会議では意見が割れたものの最終的には市町村長の総意として、詳細調査の実施はやむを得ないとの結論に至ったものです。

放射性物質汚染対処特措法に基づ

基本方針の見直し ▼環境省、石原前、望月現環境大臣ともに見直す予定はないとの回答で、今後も見直しを国に働きかけますが、指定廃棄物の保管状況は逼迫しており、仮置き場として預かっていただいている方々との約束の期限も切れているため、いたずらに国と対峙することで処理が遅れてはならないと考えます。今後もうべきことはしっかりと申し上げつつ、協力すべきことは協力して一刻も早くこの問題を解決するのが目的です。

質問

お気持ちではありますが、指定廃棄物最終処分場を宮城県内に建設する推進役を担ったような姿勢は、県民の命と財産、暮らしを守る政治姿勢からすると、防潮堤への姿勢との整合性がないではありませんか。

【村井知事】

「指定廃棄物の最終処分場」という言葉が刺激的で、非常に危険なものというような印象を与えますが、レントゲン検査で受ける放射能の量の十分の一、あるいは数十分の一であり、そういったことを何度もマスコミの前で申し述べてもそれらは報道されず恐怖だけがあらわれている感があります。

最終処分場があることで、命や食べ物等に影響を与えることはないという正しい情報をまづ伝えることが何よりも重要と思います。また、風評被害で経済的な損害があれば、その場合は、応分の責任を国に負っていただくべきと私も考えます。

【佐野環境生活部長】

処分場が建設された場合の風評被害対策につきまして、環境省からは施設の安全性のPRやモニタリング情報の公開等により風評被害の未然防止に万全を尽くすとの説明を受けております。また、実際に風評被害が生じた場合については、国として責任を持つて可能な限りの対策を講じていくと聞いております。県としても、風評被害対策については引き続き万全を尽くしていただくよう、国に求めています。

【天飼経済商工観光部長】

観光面での風評被害対策について、県では、原発事故の風評被害を受けた観光事業者への支援として、国及び東京電力に対し迅速かつ十分な賠償が行われるよう要望するとともに、賠償請求が円滑に進むよう、圏域ごとの研修会を実施してまいりました。

また、根強い風評の払拭に向けて、首都圏や中部以西での観光キャラバンや、観光と物産展において県内の観光の安全性のPRを行い、インターネットで県内の放射能情報を日英中韓の四カ国語で提供するサイトを見ていただくなどしております。

更に、インバウンド対策（外国人観光客の集客対策）として、海外メディアの日本駐在員の招請事業では、放射能に関する安全性を、観光商談会等で現地語により丁寧でわかりやすく説明しております。

【吉田農林水産部長】

県では、農林水産物の風評被害対策として、これまで生産者団体などへの損害賠償が円滑に行われるよ

う、支援を行ってまいりましたが、完全な支払いにはならないため、この8月27日には知事が直接東京電力の社長に対し、迅速かつ十分な支払いを強く申し入れたところです。

また、農林水産物の安全安心を確保するため放射性物質検査を計画的に実施し、基準値を超過したものが市場に出回ることがないように万全を期してきたほか、検査結果については県ホームページやマスコミを通じて広く情報提供をいたしました。更に、JR仙台駅などでの県産品PRフラッグの掲出や、農産物直売所などへの消費者バスツアーの開催、特に風評被害の影響が大きい水産物においては、販路回復のための新商品開発への支援や県内外での商談会の開催など、県産農林水産物の信頼回復と魅力の発信に努めて参りました。

（内水面養殖業の風評被害対策）

イワナ、ニジマスなどの養殖業については平成23年9月以降、放射能測定を行っており、結果はすべて基準値以下です。昨年一月の第三次追補により賠償の対象となりましたので、今後とも、損害賠償の協議を支援するとともに、内水面養殖業の安全性についても情報を発信しつつ、伊達イワナの活用やみやぎまるごとフェスティバルでの販売支援などを通じて風評被害の払拭に努めます。



- 山を荒らさず
- 川を荒らさず
- 田を荒らさず
- 畑を荒らさず
- 里を荒らさず

文字の人たちは「里山五訓」として
言い伝え山を守ってきた

米価下落による宮城県の支援対策について

質問

9月、主要品種のひとめぼれ一等米の概算金は、前年比2800円引き下げられ、25%減の大幅な下落、過去最低水準に落ち込みました。交付金も半減となり、地元農家の方々は、一様に衝撃を受けております。参考ですが、10アール当たりの収量540キロの場合、下落の影響金額が126万円となります。このことは宮城の経済にも大きな影響を及ぼし、担い手大規模農家ほど生産意欲の減退を招くことになりま

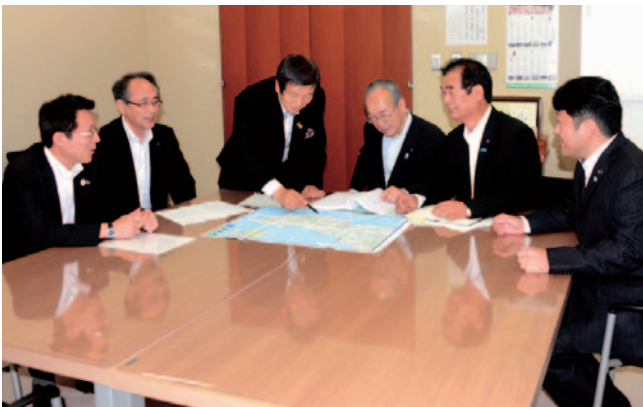
す。
西川公也農水大臣が被災地視察のため訪れた際、米価下落について知事が国による需給調整を早い段階で要望されたことは評価をいたしました。今後、どのような支援策になるか、農林水産大臣に要請されたことと併せて伺います。

【村井知事】

去る9月13日に西川農林水産大臣にお会いし、農林漁業セーフティネット資金の限度額引き上げや収入減少影響緩和対策、いわゆるナラシ対策の弾力化などを行うよう要望いたしました。

県としては、短期的には無利子・無担保で運転資金を調達できる農林漁業セーフティネット資金の活用促進やナラシ対策の十分な周知を図り、県産米の消費拡大や販路開拓に向けたPR活動を強化してまいります。また、農家の不安を払拭し、各種営農相談にきめ細かく対応するため、本日、本庁及び各地方振興事務所に営農相談窓口を設置いたしました。

中長期的には、地域の中核となる担い手の育成に向け、農地中間管理事業等による規模拡大や農地の効率的な利用による低コスト省力化を図るとともに、水田をフルに活用した収益性の高い作物の作付拡大や六次産業化などを推進し、安定的で持続的な農業経営と農業所得の確保に努めてまいります。





建設企業委員会委員長として、議案の審議と円滑な運営を心がける



県道 218 号大島波板線大島架橋着工式に出席



沿岸地区の完成間近の防潮堤を視察



宮城県総合畜産共進会にて（肉豚の部）



環境生活・農林水産委員会（委員）での議案審議



池袋駅前 改装間近な みやぎのアンテナショップ視察



県議会広報委員会委員長をつとめる



医療問題調査特別委員会委員として医師の偏在にとりくむ



東松島市震災津波被災復旧現場視察（建設企業委員会：東松島市長と共に）



県議会再生可能エネルギー委員長として鬼首地熱発電所視察



宮城県の活動記録



岩沼の防災集団移転地視察



ふるさと創生に関する国の方針について井上審議官の説明を受ける（委員会 27.7.10）



国道 108 号花洲山バイパス 2 号トンネル 貫通式式場

セシウム問題を受けて山菜などの販売現状調査

ト 報告

活動記録



汚染稲わら保管場所視察



グループホーム訪問活動
みなさんのお元気な姿が一番です。
さくら漬の講習もしました。



LC復興を願いお花見会



かぜひきませんか、お元気ですか？と呼びかけて、子どもさんの成長願い、みなさんを気遣う川嶋さん



飼料用としての外国産牧草と給餌の在り方を訪ねる（花山）



24 年 3 月 11 日 南三陸追悼式



小泉海岸復旧状況現地視察



本吉、三陸町の仮設住宅訪問・懇談



岩沼地区にあるガレキ処理場視察



東日本大震災で決壊した堤防(若柳大岡)



ボランティア研修・東松島社協訪問



階上の仮設住宅集会所を訪問



東日本大震災の爪痕（南三陸町）



東日本大震災で倒壊した家屋(若柳)



海岸再生キックオフ（七ヶ浜にて植樹運動）



桃浦・復興されたカキむき作業視察



志津川病院の入口



栗原市内の小学校、閉校式・開校式全工程に出席



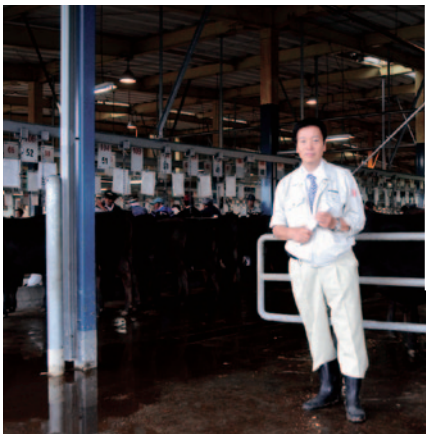
「くりはら秋・夢まつり」(栗原飛行場)



高山植物の宝庫「世界谷地」
観光資源の活用と保護活動をさぐる



栗原市内のいちごの生産者を訪問



小牛田子牛市場訪問 価格と肥育等生産者の話を聞く



栗原和牛育種組合
総会 (H24)



あずま・しゃくなげの
群生地現地調査 (花山)



栗駒耕英各いわな井の発表と試食会



JA 宮城総会



東日本大震災による町内被災の
補修等に関する陳情 (同行する)



各地区の敬老会へ参加する



くりはらの昔話を後世へ伝える「くりはら昔語りの
会」(伝承を共に)



平成 27 年 栗原市成人式へ参加する

栗原市の 地域活動

フォ 活動

写真で綴る、

文化・スポーツ 振興活動



有壁街路樹ハナミズキ
の植樹祭



56回伊豆沼・内沼のクリーンキャンペーン。若柳、築館、
迫町3箇所より参加者1200人(若柳地区での挨拶)



長年行われている
LC の大橋清掃



多文化共生社会推進として「いも煮を囲んで国際交流」



シニアソフトボール大会を主催



各地のどんと祭に参加。(若柳どんと祭)



凍てつく朝市。頑張る築館の皆さん。
休まず何うようになって数年



生涯学習としての企業
見学。トヨタ大衡工場
視察



栗駒どんと祭



猿飛来のどんと祭



北上市の結婚
サポート会社
を訪ね結婚支
援を内藤社長
から何う



迫力ある金成夏のよさこいまつり



国際交流活動の講演依頼(千厩にて)

震災復旧・復興を願う



岩手宮城内陸地震犠牲者の追悼式



福田首相の被災地視察



岩手宮城内陸地震による
崖くずれ(花山)



栗駒の避難所から耕英の
自宅へ一時帰宅



岩手・宮城内陸地震被災地避難所視察



震災の被災者の方から、ご相談を受ける



内陸地震後新潟山越村と耕英の
住民交流会

復興支援道路 みやぎ県北高速幹線道路

「みやぎ県北高速幹線道路」は県北地域の東西を結び、広域的な連携を強化するとともに、被災地の復興支援や災害時の支援物資輸送等を担う「復興支援道路」として、早急に整備を推進することとしています。



安全祈願祭 栗原市築館萩沢前
(Ⅳ期区間) 写真左・右とも



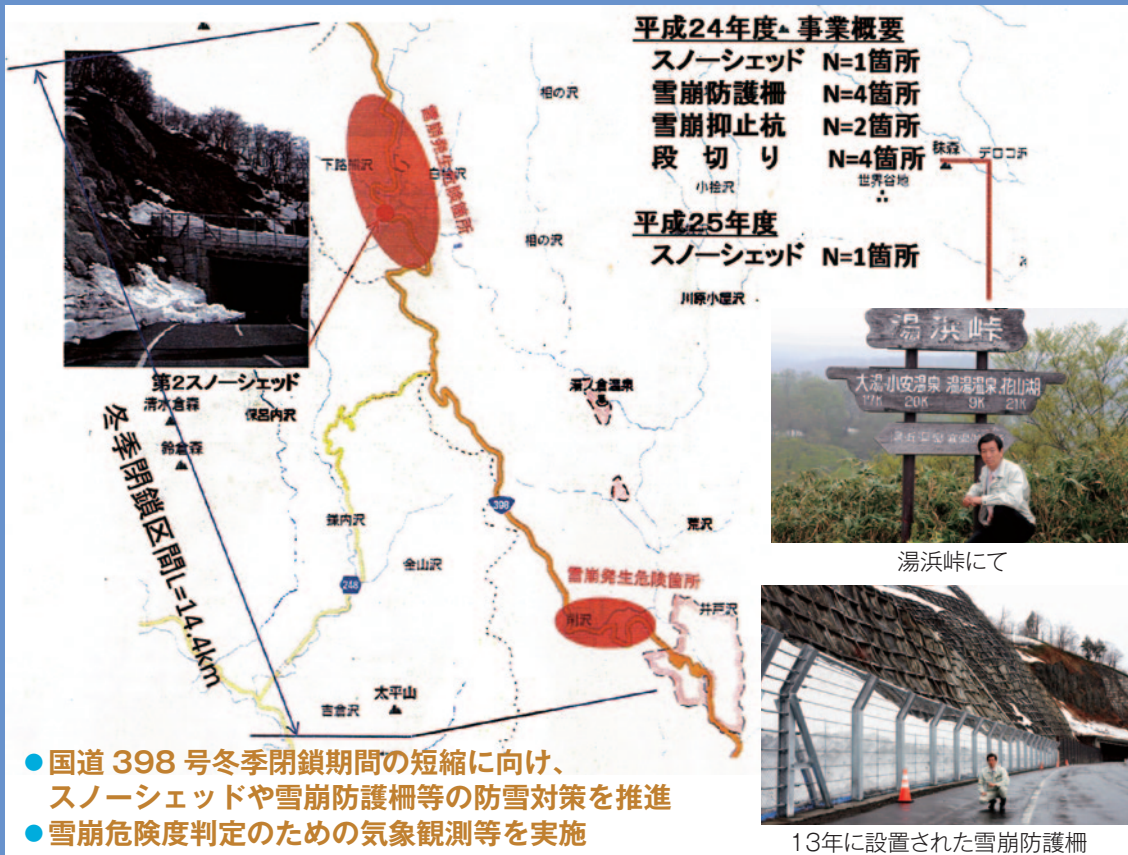
着工式 登米市中田町宝江新井田字紫垣前(Ⅱ期区間)

TOPICS

国道
398
号線

みやぎ
県北高速
幹線道路

国道 398 号線防雪対策と通年通行を !!



国道398号線は、宮城県石巻市から秋田県田利本荘市までを結ぶ、東北地方の中央部を横断する道路です。中央部分は、秋田県湯沢市と宮城県栗原市を花山峠・湯浜峠越えて結ぶ小安街道（湯浜街道）で、観光・物産等の交流に多目的な要素を持つ非常に重要な路線でありながら、冬期通行止めとなるため、宮城・秋田の経済文化交流や産業の振興に少なからず支障をきたしてきました。これまでもスノーシェッドなどによる冬場の防雪対策等を推進してまいりましたが、宮城県の復興と末永い文化経済発展のためには、路線の全面開通は急務です。今後ともはたらきかけてまいります。



なだれ沢を調査

栗原市長と湯沢市長より県議会
議長に通年通行の陳情を受ける

栗原市内における早期完成と改善・改修を望む主な箇所



築館若柳線 川原地区（道幅拡張と歩道）



栗駒山 世界谷地第二湿原の木道改修



第二大林農工団地 7,9ha (完成間近・市事業)



築館栗駒公園線 柳沢橋含む道路拡張



大林徳富橋の早期完成を(33年完成予定・市事業)



古川佐沼線 瀬峰駅前（道路拡張と歩道）



中田栗駒線里谷地区（道路拡張と歩道）



三峰工業団地造成14.3ha(完成間近・市事業)